

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	要介護高齢者への支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	高齢者福祉計画評価推進事業 (H21は「高齢者ががやきプラン評価・推進事業」)	3,733 2,234	本県の高齢者の自立支援・社会参加促進及び施設整備・介護サービスの充実・認知症対策の充実等により地域ケアの実現を図るために熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画「くまもと・健やか・長寿プラン」を策定し、進捗管理を行う。	○平成21年度の実績、成果 計画に定められた目標をもとに介護基盤の質量ともの整備、認知症等要介護高齢者を地域で支える仕組み作りを実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 くまもと・健やか・長寿プランで設定した数値目標が確実に達成されるよう取り組む。平成21年度の進捗についての評価を平成22年度に実施し、計画の進捗管理を実施する。
	高齢者支援課	3,721		
2	老人福祉施設整備等事業	766,086 726	高齢者が住み慣れた地域で介護を受けることができ、状況に応じたサービスを受けられる体制整備のために、社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づき、必要な施設整備を実施。 ・平成21年度実績 1,030人分/4,594人分 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き整備計画に基づき、必要な施設整備を行う。 ・市町村が実施主体となる施設の整備計画への助言指導を行い、施設整備を進める。 ・補助金の執行を通じて、施設整備と併せて、サービスの質の向上のためユニットケアの普及に努めていく。
	高齢者支援課	1,077,453		
3	中山間地等居宅サービス推進事業 (H21は「地域ケアの充実による待機者解消支援事業」)	27,750 7,178	地域での生活が続けられるように、事業者が少ない中山間地での居宅介護サービスを充実・向上させるため、事業者に対し、事業所の開設費用、出張所の開設費用及び24時間対応等サービスの拡充に要する費用の一部を助成する。	○平成21年度の実績、成果 ・対象市町村37市町村のうち8市町で実施。 ・新規事業者：5箇所 ・拡充事業者：6箇所（拡充事業者は、24時間対応・通院等補助のための福祉車両の購入など居宅サービスの拡充を図ったもの。） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・補助対象事業者に補助事業の効果的なPRが必要であり、多角的な事業周知を検討する。 ・出張所等開設への取り組みを促進する。 ・人材確保のための研修事業の活用働きかけが必要。
	高齢者支援課	27,750		
4	軽費老人ホーム事務費補助事業	471,359 465,442	軽費老人ホーム設置者が利用料を減免した場合、その減免した経費に対して補助金を交付し、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅生活に不安がある高齢者が、低額な料で施設を利用し、健康で明るい生活を送ることができるようにする。	○平成21年度の実績、成果 軽費老人ホーム設置者が利用者からの利用料を減免した経費に対して、補助金を交付し、低所得者の利用を支援した。 補助対象設置者：17箇所 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 補助金の執行を通じて、低所得者の軽費老人ホームを利用した安定した生活の維持に努める。
	高齢者支援課	475,195		
5	介護基盤緊急整備等事業	1,931,662 787,940	地域の介護ニーズに対応するための地域密着型施設の整備、消防法施行令の改正に伴うスプリンクラー設置義務付けへの支援等の介護基盤の緊急整備を行うために、事業者等に対し介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を活用して、助成を平成21年度から平成23年度までの3年間に実施する。	○平成21年度の実績、成果 「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づく必要な整備を行った。（整備数は事業番号2に記載）スプリンクラー整備：平成21年度39箇所（平成23年度までに153箇所） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き整備計画に基づく整備を行っていく。 ・市町村が実施主体となる施設の整備計画への助言指導を行い、施設整備を進める。 ・補助金の執行を通じて、介護基盤の整備及びスプリンクラーの整備が計画どおりに達成できるよう市町村等に対し助言指導に努める。
	高齢者支援課	3,581,413		
6	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	9,113,577 9,112,032	地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進及び消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーの設置が義務づけられた施設のスプリンクラーの設置を支援するため、県に基金を造成する。	○平成21年度の実績、成果 経済危機対策に伴う介護基盤の整備計画及び消防法施行令の改正に伴う設置が義務づけられた施設のスプリンクラー設置を支援するための基金の造成を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村が実施する事業等の計画に沿った執行のために基金を造成し、それを原資に整備を行っていく。
	高齢者支援課	-		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	介護実習・普及センター運営事業	14,877 14,739	要介護高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、介護実習・普及センターにおいて、介護知識・技術の普及及び介護機器住宅改修についての普及啓発・相談、情報提供を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・介護実習・普及事業として県民介護講座を開催し82件、1,555人が参加 ・介護機器普及等で介護機器の展示、相談の受付、研修機器の貸し出し等を実施(12,971人参加) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成20年度112回2,684人参加から減少している。 ・介護技術の普及のため参加者の増加を図る必要がある。
	高齢者支援課	14,950		
8	介護保険苦情処理体制整備事業	3,826 3,826	熊本県国民健康保険団体連合会が行う苦情処理の体制確保等に要する運営経費等を県が助成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 国保連の苦情処理報告をもとに状況の把握を行い、必要に応じて事業者指導、監査を実施している。 平成21年度件数は122件(ただし4月～12月まで) 平成20年度220件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護サービスの質の向上のため、国保連の苦情処理報告書をもとに状況を把握し引き続き指導監督を実施する必要がある。 ・介護保険制度は定着しているものの、数年おきに見直しとなる基準報酬の改定等や事業者の不適正なサービス等により件数は一定数あがっている。
	高齢者支援課	3,826		
9	介護職員処遇改善基金事業	8,322,384 8,320,901	介護職員の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要に応えるため、平成21年度の介護報酬に加えて、介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇改善に取り組む事業者に助成を行うため県に基金を造成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 雇用環境、処遇改善を図るための介護職員処遇改善交付金を県内事業者に交付するため基金を造成した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成21年度の基金の状況を公表するための準備作業中。 ・毎年度半期ごとに基金の状況を公表する。
	高齢者支援課	-		
10	介護職員処遇改善交付金事業	845,692 793,310	介護基盤の整備に伴い、今後増加する人材需要に応え、介護職員の雇用環境を改善するために、介護職員処遇改善交付金基金事業を活用して、介護職員の賃金の確実な引き上げなど処遇改善に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年度申請率 86%(全国第6位) 平成22年3月末現在の申請率 88% ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年10月から導入されるキャリアパス要件の届出の周知徹底を図るとともに、新規事業所の申請促進により、介護職員の処遇改善を引き続き図る。
	高齢者支援課	2,586,493		
11	訪問介護員資質向上推進事業	1,576 1,284	人材確保及び育成のために、現場の訪問介護員を対象に、実務上特に対応困難とされるテーマについて研修を実施するとともに、訪問介護員の養成研修指定事業者を指導する研修を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「認知症介護の基礎知識と技術」研修修了者：158人 ・「身体介護技術演習(心身に負担をかけない為に)」：98人 ・「利用者の立場に立った訪問介護計画の作成と実践」：96人 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度は研修内容を検討中。 ・参加した訪問介護員からアンケートをとって、現場の訪問介護員から希望が多く必要性が高い研修を行い資質向上を図る。
	高齢者支援課	1,551		
12	現任介護職員等研修支援事業	32,627 11,806	人材確保及び育成のために、介護施設・事業所等に対し、現任介護職員が研修を受講する際に、離職者等を代替職員として雇用する委託事業を実施することで、現任介護職員等の資質向上や資格取得のために必要な研修受講を促進し、併せて介護実務を通じた代替職員の資質向上を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 委託契約事業者数：14事業者 雇用者数：21人 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本事業活用についてのさらなる周知及び代替職員の確保により雇用の増加を図り、現任介護職員等の研修機会を増やす。
	高齢者支援課	120,853		
13	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業	6,981 6,981	人材確保及び育成のために、受講料及び賃金を含む委託事業を実施し、介護施設で「働きながら資格をとる」ことを可能とし、ホームヘルパー2級の資格取得を目指す離職失業者等の正規雇用の推進を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・委託契約事業者数：延べ14事業者 ・雇用者数：37人 ・平成22年度にかけ、引き続き雇用継続・有資格者養成。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・申請方法改善、周知、求職者と受託者のマッチング等により利用者の増加を図る。 ・募集方法を年度当初分を3月、追加募集を5月～9月に実施。
	高齢者支援課	168,309		
14	施設開設準備経費助成特別対策事業	346,719 130,858	介護基盤の整備に伴い、介護の質及び人材を確保する目的で、介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、経済危機対策として平成21年度から23年度までの3年間助成を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 施設開設準備経費の助成数：9市町村24施設で実施 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・開設時から円滑な運営ができるように経費助成を行い、ユニットケア研修により施設のサービスの質の向上に努める。 ・開設時から質の高いサービスを提供する研修の積極的な活用を進め、人材確保を図る。
	高齢者支援課	587,865		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	介護給付費負担金交付事業	18,598,152	市町村が実施主体である介護保険制度実施に伴う費用のうち、法（介護保険法第123条）で定められた割合を負担するもので、制度実施に要した費用から介護サービス利用者負担（原則1割）を除き、12.5%（施設分は17.5%）に相当する額を市町村へ交付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 法定負担金のため、制度実施に要した費用から、法令に定められた割合を交付した。平成21年度実績は1,894百万で前年度から2%の伸びとなった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 高齢者人口の増加及び介護基盤の整備（介護報酬の改定）に伴い、今後も負担金の増加が見込まれる。
	認知症対策・地域ケア推進課	18,598,152		
16	地域密着型サービス普及促進事業	-	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを推進するため、在宅生活を24時間365日支える地域密着型サービスの整備促進を行い、事業者の養成、同サービスの県民等への普及啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域密着型サービスの整備促進のため、事業者を育成し、事業所開設につなげる必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	10,162		
17	ケアマネジメント活動推進事業	7,219	適切な介護サービスを提供するためのケアマネジメントを担当する介護支援専門員について、その資格更新や資質向上のための研修を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 実務研修：482名 基礎研修：199名 更新研修：697名 専門研修：132名 再研修：62名 主任ケアマネ研修：148名 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 受講生のアンケート結果を踏まえ、講師との検討会において、研修内容の精査を図り、より効果があがるものとする必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	3,373		
18	認知症診療・相談体制強化事業	37,321	認知症高齢者の急速な増加が見込まれる中、医療体制、医療と介護の連携及び相談体制の充実を図るため相談体制の強化を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・認知症疾患医療センター：平成21年7月から運用開始 ・認知症コールセンター：平成21年7月から運用開始、 ・認知症対応強化型地域包括支援センター：平成21年10月から運用を開始。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 認知症疾患医療センター、認知症コールセンター等の有効活用のため、県民への更なる周知が必要。
	認知症対策・地域ケア推進課	32,383		
19	認知症介護研修等事業	6,096	医療、介護、地域におけるそれぞれ分野における認知症の専門知識を有する専門職等の養成のため、認知症介護研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポーター養成講座等を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 認知症介護研修：687名（指定方式を導入したため）（対前年比141%） かかりつけ医認知症対応力向上研修：95名（対前年比64%） 認知症サポーター養成講座：36,102人（対前年比204%） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 認知症介護研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修については、より効果的な実施に向け、研修内容の見直しを実施。
	認知症対策・地域ケア推進課	4,663		
20	認知症地域支援体制構築等推進事業	31,552	認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域支援体制を構築するため、モデル地域を選定し、モデル地域において有効な地域支援体制を構築するモデル事業を委託する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 モデル事業実施市町村：7市町村 （事業は平成21～22年度の2年間で実施。） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本年度末までにモデル地域の事業について評価を行い、フォーラム等を開催し、他の市町村に普及啓発を行う必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	27,705		
21	認知症地域支援ネットワーク推進事業	637	認知症高齢者の増加が予想される中で、高齢者の一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりを進めることが必要。そのため、全市町村に地元関係機関による高齢者を見守り支えるネットワークが構築されることを目標に、地域振興局単位に関係機関・団体による連絡会議を設置し、市町村を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年3月：32市町村で高齢者虐待防止等ネットワーク設置済み ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
	認知症対策・地域ケア推進課	187		
22	地域ふれあいホーム整備推進事業	28,371	「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、連絡会及びリーダー拠点を設置し、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県整備補助金を創設し、7団体に交付した。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながら、高齢者、障がい者、子どもの区別なく受け入れ、サービス提供体制づくりに取り組んでいる。 ・地域ふれあいホームがお互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、県内4箇所にリーダー拠点を設置し、地域コーディネーターの配置及び圏域での研修等を開催し、情報提供や相談対応等に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者就労支援を行う事業所等が地域ふれあいホームに取り組むよう、立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等開催し、連絡会への参加を促進する。
		23,028		
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	24,823		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	地域の縁がわづくり推進事業	11,910	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり、9団体への交付を決定した。また、地域の縁がわの普及・推進を図るために、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内8個所で情報交換会を行い活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。・平成21年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが200箇所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	15,890		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・環境に優しい野菜作りを通しての地域住民との交流拡大を目指し、「地域の農縁づくり」に新規で取り組むこととしている。
24	地域の結びづくり推進事業	8,367	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動（訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等）」等の県内全域での普及推進に、県社会福祉協議会と連携して取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・地域コーディネーター育成のため「ネットワーク活動支援員養成講座」を5日間で98名に対して行った。また、県内外の取組みを「地域福祉推進フォーラム」にて紹介し、673名の参加があり、地域における住民の支え合いの重要性を啓発することができた。 ・菊陽町の県営武蔵ヶ丘団地にて「孤立死防止モデル事業」を行い、地域における見守りの体制づくりが進んでいる。また、その研究結果をフォーラムにて全国へ発信した。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	8,323		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・小地域ネットワーク活動及びふれあいいきいきサロンの内容充実と全市町村で実施されるべく研修、個別ヒアリングを開催する。 ・福祉関係者との先進的な取組み事例等の情報共有を図ると共に、全国へ発信するためフォーラムを開催する。
25	地域共生くまもとづくり事業	10,375	県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」で実現を目指す「ともに創る『地域共生』くまもと」の実現に向けて、「地域ささえ愛プラン」の推進に寄与する民間の地域福祉活動団体等の取組みを助成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・事業の公募を行った結果、28団体から応募があり、審査会の結果、8月に17団体に対して交付決定を行い、地域における支え合いに関する取組みに対する支援をした。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	8,273	10,375	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取組みを助成することにより、「地域ささえ愛プラン」の着実な推進を目指す。
26	福祉人材センター運営事業	24,295	福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び啓発・広報事業等を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、139人の就職に結びつけた。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	24,265	24,622	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、参入者が少なく、また離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的な資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。
27	日常生活自立支援事業	41,526	知的障がい者等判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、(社福)熊本県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・各種研修会等で事業の説明を行いニーズの掘り起こしを行うなど事業の積極的な推進により、取組み市町村が前年度の43市町村から45市町村へ、利用者が前年度の551人から590人へ増加した。また、事業の実施体制の充実強化を図るため、県協から市町村社協への業務の全面委託を推進し、全市町村社協への全面委託が完了した。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	41,526	41,000	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・潜在的な利用見込み者への制度広報と、生活支援員の確保に向けた取組みが必要。